

問1 現代の市場経済において、企業は単に利潤を追求するだけでなく、環境保全や法令遵守、地域社会への貢献といった役割を果たすことが期待されている。これに伴い、投資家が企業の売上高や利益といった財務状況だけでなく、こうした環境や社会への配慮、企業統治のあり方などを評価基準に組み込んで投資先を選定する手法を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 企業統治 2. 企業倫理 3. 企業の社会的責任 4. 社会的責任投資

問2 災害によって農作物の生産量が激減し、市場価格が高騰した。政府がこの価格高騰を抑え、市場を早期に安定させるために、生産者に対して原材料の購入費用を支援する政策を実施した。この政策は生産コストを引き下げる効果を持つため、ある曲線を右方にシフトさせて価格を低下させる。この、価格と、売手が販売したいと考える数量との関係を表した曲線を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 費用曲線 2. 等量曲線 3. 需要曲線 4. 供給曲線

問3 現代の経済において、取引の対象は大きく二つに分類される。このうち、医師による治療、教員による授業、あるいは鉄道による旅客輸送のように、物質的な形態を持たず、生産と消費が同時に行われるため在庫として蓄積することができないという特性を持つ取引対象を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. ブランド 2. パテント 3. サービス 4. ノウハウ

問4 持続可能な社会の実現に向けて、太陽光や風力、バイオマスなどの自然の力を利用した発電方法の普及が求められている。日本において、これらの方法で発電された電気を、国が定める一定の価格で買い取ることを電力会社に義務づけ、普及を強力に支援するために2012年に導入された制度を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 公害紛争処理制度 2. 固定価格買取制度 3. 排出量取引制度 4. 環境影響評価制度

問5 経済活動の規模を測る指標として広く用いられているGDPは、市場で取引された財・サービスの付加価値の合計であるため、公害による環境破壊などのマイナス要因や、無償の家事労働などのプラス要因が反映されないという限界がある。このような市場取引に現れない要素を考慮し、福祉の観点からGDPを修正して考案された経済指標は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 国民総生産 2. 国民総所得 3. 国民純生産 4. 国民純福祉

問6 1980年代半ば、先進5カ国（G5）の大蔵大臣・中央銀行総裁会議において、ドル高是正に向けた協調介入を行うことが合意された。これを契機に急速な円高が進行し、日本の製造業は生産拠点を東アジアへ移転させるなど、海外への直接投資を本格化させることとなった。この契機となった合意の名称として最も適当なものを答えよ。（2008年 全国公立入試 類似）

1. キングストン合意 2. プラザ合意 3. スミソニアン合意 4. ルーブル合意

問7 景気変動には周期の長さに応じていくつかの種類が存在する。このうち、蒸気機関の実用化や鉄道の敷設、電気や自動車の普及といった大規模な技術革新を主な要因とし、約50年から60年の周期で発生するとされる長期の波動を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. クズネッツの波 2. キチンの波 3. コンドラシェフの波 4. ジュグラーの波

問8 日本の会社法が定める会社形態のうち、会社の債務に対して直接・無限の責任を負う出資者と、出資額を限度とする有限の責任しか負わない出資者の、双方によって構成される会社形態を何というか。（2019年 全国公立入試 類似）

1. 合名会社 2. 合資会社 3. 合同会社 4. 株式会社

問9 日本では、かつて特定の企業による地域独占が認められていた電力市場において、競争を導入して電気料金の抑制やサービスの多様化を図るため、段階的に規制緩和が進められた。2016年には、一般家庭を含むすべての消費者が電気の購入先を自由に選べるようになった。この一連の改革を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 通信事業自由化 2. 金融取引自由化 3. 農産物自由化 4. 電力小売自由化